



## 平成18年度第2回農協信用事業動向調査結果

### はじめに

農協信用事業動向調査（以下「動向調査」という）は、全国の資金観測農協の協力を得て、毎年2回ずつ実施しているアンケート調査である。

2006年11月に実施した平成18年度第2回動向調査では、個人貯金の動向、地方公共団体貸付・地方公社等貸付の動向、信用渉外担当者の現状について調査を行った。

以下では、調査結果の概要を紹介する。

### 1 集計農協の概要

動向調査の集計対象となった農協は、06年11月時点で信用事業を営む農協から地域別農協数等を勘案して選ばれた380農協である。今回は、このうち358農協から回答が得られ、集計率は94.2%であった。

集計農協の1農協当たり平均の貯金残高、貸出金残高はともに全農協平均の1.5倍であり、集計農協には貯貸金規模の大きな農協が多い。そのため、集計農協が全農協に占める割合は農協数では40.7%であるのに対し、貯金残高では59.0%、貸出金残高では57.0%となっている。

また、貯金残高、貸出金残高の前年比伸

び率を全農協と集計農協とで比較すると、06年3月末と9月末の貯金残高の伸び率は全農協では1.5%、1.2%であり、集計農協も同じく1.5%、1.2%となっている。一方、同じく貸出金残高の伸び率をみると、全農協では0.1%、2.2%、集計農協では0.1%、2.1%であり、これもほぼ同じである。したがって、大まかな資金動向をみるうえでは、集計農協の代表性はあると考える。

### 2 個人貯金の動向

農協貯金の前年比伸び率は05年度下期から緩やかに低下し始め、06年度に入っても低下傾向が続いている。そこで、農協貯金の約9割を占める個人貯金に着目し、その動向や変化要因について分析した。

個人貯金の前年比伸び率を動向調査で見ると、05年9月末の3.0%から06年9月末の1.4%へと1.6ポイント低下している（第1表）。

こうした動きの背景には、前年比伸び率が回復・上昇した農協より低下した農協の方が多くことがあげられ、後者は全体の7割を占める。なかでも「プラス幅が縮小」している農協の割合が高いことから、全体の前年比伸び率の低下はプラス幅縮小によるところが大きい。

前年比伸び率の変化内容を地帯別にみると(第1図), 特定市では伸び率が回復・上昇している農協は1割に満たず, 残りの9割で伸び率が低下している。ただし, その低下内容では「プラス幅が縮小」が73.2%と高いことから, 伸び率自体はプラスを維持している農協が多い。

中核都市, 都市的農村, 農村, 過疎地域では, 前年比伸び率が回復・上昇した農協は3割前後と特定市での同割合を上回る

が, 一方で伸び率が低下した農協も6~7割存在する。そのうち「プラスからマイナスへ」と転じた農協や「マイナス幅が拡大」した農協の割合は特定市よりも高く, なかでも農村では両方で42.1%を占めている。

こうした個人貯金の前年比伸び率の変化について, その要因をみたものが第2, 3表である。まず, 前年比伸び率の回復・上昇要因をみると(第2表), 「キャンペーン等による貯金獲得への取組強化」が69.9%

と最も高く, 次いで「年金の取り扱いの増加」「渉外担当者等の推進活動の強化」「他金融機関からの資金流入が増加」「財源の増加」の順となっている。キャンペーンや渉外活動といった積極的な取組みが年金の取り扱いや他金融機関からの資金流入, 財源の増加に結びつき, 個人貯金の前年比伸び率を回復・上昇さ

せたといえる。地帯別では中核都市でキャンペーンや渉外担当者等の推進活動, 他金融機関からの資金流入の影響が強く出ている。また伸び率のプラス幅が拡大している農協で年金の割合が全体より高い。

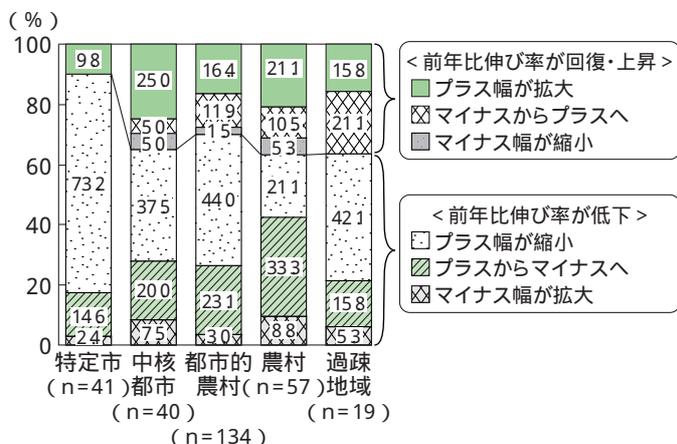
一方, 伸び率の低下要因をみると(第3表), 「財源の減少」が64.3%と最も高い割合を示している。それに「相続に伴う貯金流出」や「生活資金にあてる貯金の取り崩し」「他金融機関への資金流出が増加」「農協

第1表 個人貯金の前年比伸び率の変化内容

(単位 組合, %, ポイント)

	回答組合数	06年9月末		前年比伸び率		伸び率変化 (B-A)
		組合数 構成比	残高 構成比	05年 (A)	06年 (B)	
全体	291	100.0	100.0	3.0	1.4	1.6
前年比伸び率が回復・上昇	86	29.6	25.4	1.3	3.2	1.9
プラス幅が拡大	51	17.5	19.4	2.4	4.0	1.6
マイナスからプラスへ	28	9.6	4.3	1.9	1.2	3.1
マイナス幅が縮小	7	2.4	1.7	1.3	0.6	0.6
前年比伸び率が低下	205	70.4	74.6	3.6	0.9	2.7
プラス幅が縮小	124	42.6	53.3	3.7	1.6	2.2
プラスからマイナスへ	67	23.0	18.7	3.9	0.8	4.6
マイナス幅が拡大	14	4.8	2.5	0.8	1.6	0.8

第1図 地帯別にみた個人貯金の前年比伸び率の変化内容



(注) 1 05年9月末と06年9月末の前年比伸び率を比較したもの。  
2 地帯区分は農協が所在する地域を5つに分けた農中総研独自の農協の地帯区分である。

共済へのシフト」といった貯金流出の要因が加わり、伸び率を低下させている。地帯別にみると、農村では財源減少や生活資金用の貯金取り崩しの割合が高いことから、農家経済の悪化が伸び率低下につながっている可能性がある。また、マイナス幅が拡大している農協では生活資金用の貯金取り

崩しや他金融機関への資金流出の影響が強く出ていることがわかる。

### 3 地方公共団体貸付・ 地方公社等貸付の動向

地方公共団体貸付および地方公社等貸付

(以下、2つをまとめて「地公体等貸付」という)は05年度以降に増勢が著しく、その要因として市町村合併に伴う事業進展で資金需要が生じたことがあげられる。しかし、一方では財政難や補助金交付までのつなぎの借入もある等、資金需要の性格は一様ではない。そこで、近年増加傾向にある農協の地公体等貸付の現状や貸付姿勢について分析した。

前年比伸び率を動向調査でみると、05年9月末から06年9月末にかけて地方公共団体貸付では13.3%から16.2%へと上昇し、地方公社等貸付では5.0%から2.6%へと回復している。

04年9月末と06年9月末とを比較し、地公体等貸付が増加または減少した農協を対象に、その要因をみておく。まず増加要因をみる

第2表 個人貯金の前年比伸び率の回復・上昇要因  
(複数回答)

(単位 組合, %)

	回答組合数	伸び率の回復・上昇要因(上位5項目)					
		取組強化による貯金獲得へのキャンペーン等に	年金の取り扱いの増加	推進活動の強化 渉外担当者等	他金融機関からの資金流入が増加	勤労収入、土地代 金等(農産物代金)	
全体	83	69.9	42.2	31.3	30.1	27.7	
地帯区分	特定市	4	75.0	75.0	25.0	50.0	25.0
	中核都市	13	84.6	38.5	61.5	53.8	23.1
	都市的農村	40	65.0	35.0	25.0	22.5	27.5
	農村	19	68.4	52.6	36.8	26.3	36.8
	過疎地域	7	71.4	42.9	0.0	28.6	14.3
伸び率内率容	プラス幅拡大	50	70.0	58.0	34.0	38.0	32.0
	マイナスからプラスへ	28	75.0	17.9	28.6	17.9	25.0
	マイナス幅縮小	5	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0

(注) 1 05年9月末と06年9月末の前年比伸び率を比較したもの。  
2 色網掛けは全国計を10ポイント以上上回る項目。

第3表 個人貯金の前年比伸び率の低下要因  
(複数回答)

(単位 組合, %)

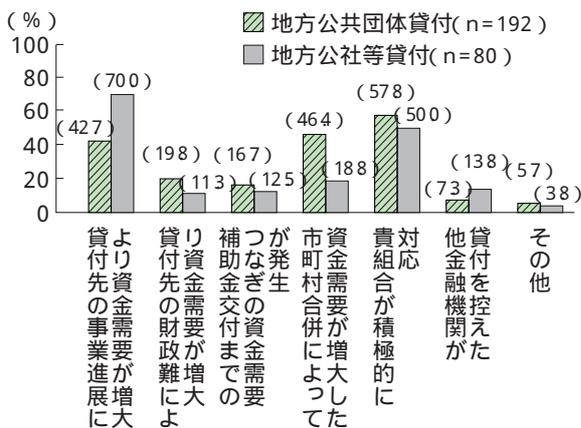
	回答組合数	伸び率の低下要因(上位5項目)					
		勤労収入、土地代 金等(農産物代金)	相対(遺産分割等) に伴う貯金流出	生活資金に あてられる貯金の 取り崩し	他金融機関への 資金流出が増加	農協共済への シフト	
全体	199	64.3	40.2	38.2	35.2	25.1	
地帯区分	特定市	37	29.7	40.5	8.1	40.5	29.7
	中核都市	22	63.6	54.5	36.4	31.8	27.3
	都市的農村	92	76.1	35.9	42.4	34.8	25.0
	農村	36	75.0	47.2	50.0	30.6	27.8
	過疎地域	12	50.0	25.0	66.7	41.7	0.0
伸び率内率容	プラス幅縮小	119	58.8	39.5	35.3	30.3	22.7
	プラスからマイナスへ	67	73.1	43.3	40.3	41.8	29.9
	マイナス幅拡大	13	69.2	30.8	53.8	46.2	23.1

(注) 第2表に同じ

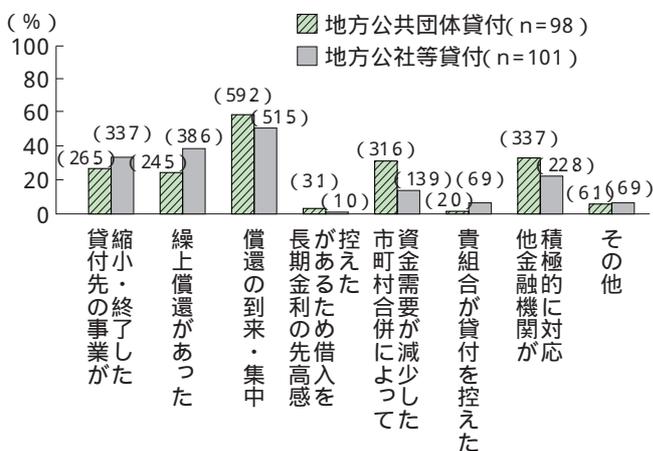
と(第2図), 地方公共団体貸付では「貴組合が積極的に対応」が57.8%と最も高く, 続いて「市町村合併によって資金需要が増大した」「貸付先の事業進展により資金需要が増大」となっている。市町村合併や貸付先の事業進展に対して農協が積極的に対応したことで貸付が伸びている。一方, 地方公社等貸付では「貸付先の事業進展により資金需要が増大」が70.0%と高いという特徴がある。

次に減少要因を第3図でみると, 地方公共団体貸付では「償還の到来・集中」が

第2図 地公体等貸付の増加要因  
(複数回答)



第3図 地公体等貸付の減少要因  
(複数回答)



59.2%と高く, ほかにも「他金融機関が積極的に対応」「市町村合併によって資金需要が減少した」の割合も高い。償還に加え, 他金融機関との競合関係も減少要因として大きく, 市町村合併は地方公共団体貸付の増加と減少の両方に作用している。

他方, 地方公社等貸付の減少要因では「償還の到来・集中」(51.5%), 「繰上償還があった」(38.6%)の割合が高いことから, 償還の影響が大きくなっている。また増加要因でみた貸付先の事業進展とは逆に, 「貸付先の事業が縮小・終了した」が33.7%と高いことから, 貸付先の事業動向は地方公社等貸付の増減を左右しているといえよう。

地方公共団体および地方公社等に対する貸付姿勢をみると, いずれも上位3項目は同じであり, 割合が高い順に「貸出金残高の伸長につながる」「信用リスクが低い」「貸出金利が低い」となっている。貸付金額は大きいものの, 信用リスクが低いため, 地公体等貸付を積極化する一方で, 貸出金利の低さを懸念する意識も強いことが確認できる。

#### 4 信用渉外の位置づけと現状

農協が金融商品の販売を促進し, 地域密着型の金融機関を志向するうえで信用渉外(以下「渉外」という)の役割が重要になっている。そこで渉外の位置づけや現状, 問題点について分析した。

まず, 農協が渉外をどのように位置づ

けているのかを第4表で確認する。「貯金目標達成の柱」としている農協が31.1%と最も高く、次いで「組合の収支改善のための原動力」「対面機能の主たる担い手」となっている。貯金獲得や収益力強化、対面機能維持のために渉外が位置づけられている。

なお、渉外を「新規顧客拡大の柱」としている農協も11.5%存在する。この点で渉外の訪問先をみると、正組合員が50.0%、准組合員が27.4%、員外利用者が22.6%となっている。組合員を主軸としつつも、新たな顧客を獲得し、将来的な組合員基盤を拡充していく姿勢がみられる。

このように位置づけられている渉外について、動向調査では3つの視点から分析している。第1の視点は事業横断性であり、渉外担当者が幾つの事業の渉外業務を行うかである。信用部門の渉外のタイプは、信用専任渉外（信用のみ）、複合渉外（信用・共済）、総合渉外（信用・経済や信用・共済・経済）と大きく3つに分けられる。しかし、実際にはそれぞれのタイプを組み合わせ

第4表 信用渉外の位置づけとその訪問先

		(単位 %)
		構成比
渉外 の 位置 づけ	貯金目標達成の柱	31.1
	組合の収支改善のための原動力	21.0
	対面機能の主たる担い手	18.9
	新規顧客拡大の柱	11.5
	貸出金目標達成の柱	7.7
	大口顧客・富裕層囲い込みの主たる担い手	2.7
	その他	7.1
	渉外 訪問 先	正組合員
	准組合員	27.4
	員外利用者	22.6

(注)1 信用渉外の位置づけでは第1位としてあげられた項目の割合を示す。

2 回答組合数は「信用渉外の位置づけ」が337組合、「訪問先」が325組合。

わせて渉外を配置している農協もある。

そこで、どのタイプの渉外に最も多くの職員が配置されているかで、信用専任渉外が最多の農協を「信用専任型」とし、複合渉外が最多の場合は「複合型」、総合渉外が最多の場合は「総合型」、上記以外を「その他」と分類した。その構成比をみると、信用専任型は40.1%、複合型は41.5%と両方で8割を占めており、総合型は12.9%と低い。信用事業から共済事業までをカバーする渉外を設置している農協が多いことがわかる。

渉外を分析する第2の視点は業務範囲であり、渉外担当者が一連の業務をどこまでこなすかである。この点については、前回実施した平成18年度第1回動向調査で自己居住用住宅資金融資に関する渉外の担当業務を設問している。その結果を簡単に紹介すると、情報収集や商品説明、借入見込み世帯との書類のやりとり等の業務までは信用専任型、複合型、総合型のいずれも過半の農協で渉外担当者が行っている。しかし、専門性が高い稟議起案まで行っている割合は2割程度と低い状況にある。

第3の視点は、顧客特性への対応である。これは顧客ニーズに即した商品やサービスをどのように提供するかであり、たとえば富裕層といった資産階層への対応はその代表例である。この点について、渉外の顧客担当方法をみると、一定の地域を担当する「エリア担当」が87.0%と極めて高い一方で、「エリア担当が基本で担当者により特定階層を担当」(12.1%)や「階層別担当」

第5表 信用渉外の問題点(第1位にあげられたもの)

(単位 組合, %)

	回答組合数	割いている 共済推進に時間を	融資の知識が不十分	新規訪問の少なさ	渉外本人のモチベーションの低さ	(異動が頻繁も含む) 人材の確保が困難	不十分 収益への意識が	目標を達成できない	集金先の多さ	その他の項目
全体	337	23.7	13.6	10.9	9.8	8.9	6.5	6.5	6.2	1.8
信用専任型	143	3.5	18.2	14.7	12.6	11.9	9.8	7.0	10.5	0.0
複合型	148	43.2	10.8	8.1	7.4	6.1	4.1	4.1	4.1	2.3
総合型	46	23.9	8.7	8.7	8.7	8.7	4.3	13.0	0.0	4.3

(0.3%)の割合は低い。このことは富裕層等の特定階層への対応があまり進んでいないことを示している。

以上の渉外の現状を踏まえて、その問題点を第5表でみると、「共済推進に時間を割いている」が23.7%と最も高い。これは事業横断的な渉外を配置している場合の問題であり、複合型で高くなっている。次いで「融資の知識が不十分」「新規訪問の少なさ」の割合が高く、業務範囲でみた専門性や顧客拡大に問題があることがわかる。

### おわりに

以上の調査結果から、05年度以降に前年比伸び率が低下している個人貯金では伸び率のプラス幅が縮小している農協が多いことが確認された。しかし、なかには伸び率自体がマイナスとなり、個人貯金残高が前年比減少している農協も存在する。その背景には農家経済の悪化に伴う貯金財源の減少や貯金取り崩しがあり、それは農村地帯で強く現れている。一方、中核都市では貯金獲得への積極的な取組みが個人貯金の伸

び率を高める要因として働いている。このように地帯ごとに農協貯金の動向とその変化要因が異なっているため、今後は地域性を考慮した資金調達のあり方について分析を深めていく必要がある。

地公体等貸付は05年度以降に大きく増加し、自己居住用

住宅資金とともに農協貸出金を牽引している。その背景には市町村合併や貸付先の事業進展に対して、農協が積極的に対応したことがあげられる。こうした積極的な貸付姿勢は貸付金額の大きさや信用リスクの低さに基づいている。しかし、その一方で金利の上昇局面で貸出金利の低さを懸念する意識も強い。合併特需の終了や地方財政改革の進捗を見据えた地公体等貸付のあり方を分析する必要がある。

渉外については、その位置づけを踏まえて事業横断性、業務範囲、顧客特性の視点で分析を行った。調査結果から、渉外が担当する事業は絞られているケースは多いものの、業務範囲でみたように高度な専門性を有するケースは少ないことが確認された。今後は顧客特性の視点を取り入れた特定階層へのアプローチが重要となる。その際には渉外担当者の専門性を高めるインセンティブや後方支援が論点になるといえよう。

< 執筆者 >

はじめに、1～3節、おわりに

江川 章(主任研究員)

4節 若林剛志(研究員)